



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,378	△0.4	628	△5.4	672	△12.1	300	△16.8
26年12月期第2四半期	8,409	—	664	—	765	—	361	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 140百万円(△32.7%) 26年12月期第2四半期 209百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	9.65	—
26年12月期第2四半期	11.59	—

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第2四半期(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と、比較対象となる平成25年12月期第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(平成25年12月期第2四半期は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	19,931	13,979	69.8
26年12月期	19,865	14,218	71.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 13,907百万円 26年12月期 14,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.60	—	8.20	13.80
27年12月期	—	6.90	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.90	13.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円60銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,732	8.7	850	4.8	980	0.6	506	△15.2
								16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	32,400,000株	26年12月期	32,400,000株
27年12月期2Q	1,241,731株	26年12月期	1,241,731株
27年12月期2Q	31,158,269株	26年12月期2Q	31,158,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESO P信託口が保有している当社株式(27年12月期2Q:324,000株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、当期を初年度とする「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI（Solution Integrator）（※1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、海外売上高は、前第3四半期連結会計期間より思渤科技股份有限公司（台湾）を連結範囲に含めたことに加え、既存のグループ会社も好調に推移いたしました。しかし、国内売上高は、ITソリューションサービス事業は好調に推移いたしました。前期において可視化分野で教育機関から大型案件の受注があったこと及びEDA分野で変更を行った取扱商品が立ち上げ段階のため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。そのため、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、人材採用拡大による人件費の増加及び税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億78百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億28百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は6億72百万円（前年同期比12.1%減）、四半期純利益は3億円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、MCAE（Mechanical CAE）分野においては、主力のマルチフィジックス解析ツールは、新規ライセンス販売はほぼ前年並みに推移し、保守契約の更新は民間企業の研究開発投資に支えられ、電機業界や機械製造業界からの受注が伸び、堅調に推移いたしました。3次元ダイレクトモデラーは、製造業向けのCAEデータ加工・修復ツールとしてだけではなく、3Dプリンターのデータ編集ツールとして採用されはじめたことで、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

光学設計分野においては、光学設計評価プログラムは、保守契約の更新はほぼ前年並みに推移いたしました。新規ライセンス販売が伸び悩み低調に推移いたしました。しかし、主力の照明設計解析ソフトウェアは、電機業界や機械精密業界向けの新規ライセンス販売が好調に推移し、保守契約の更新も製造業の各分野において好調に推移いたしました。また、前期より販売を開始した自動車用照明設計プラットフォームは、自動車用照明機器に参入している電機業界での複数の採用があり、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

E D A (Electronic Design Automation) 分野においては、前期の取扱商品の変更に伴い新たに販売を開始した電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。また、プリント基板 (P C B) エンジニアリングサービスも、既存取引顧客からの受注が低調に推移いたしました。その結果、E D A 分野は、前年同期を大きく下回りました。

M B D (Model Based Development) 分野においては、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売は自動車業界からの大型案件が減少し、低調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界を中心に引き続き需要が高く、好調に推移いたしました。その結果、M B D 分野は、前年同期を上回りました。

ビッグデータ分野においては、イノベーション支援ソリューションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。前期に比べ大型案件が少なく、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。ビッグデータ可視化エンジンや特許調査/戦略立案サービスは、新規事業として取り組んでおります。その結果、ビッグデータ分野は、前年同期と比べて横ばいとなりました。

テスト・計測分野においては、当社が開発した F P D (Flat Panel Display) 自動検査システムは、中国をはじめディスプレイの自動検査装置の市場ニーズが高まっていることもあり、好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

その他分野においては、当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、保守契約の更新は堅調に推移したものの、新規ライセンス販売が低調に推移したため、横ばいとなりました。同じく当社グループ製品である最適設計支援ツールは、電機業界での大型案件の導入により、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、C A E 技術教育ビジネスは、製造業における人材育成ニーズの高まりを受け、設計環境評価サービス及びオンサイト教育サービスが好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を上回りました。

可視化分野においては、医用画像ソフトウェアの販売及びA R (Augmented Reality : 拡張現実) ソリューションの新規ライセンス販売並びに製造業向けのA R 構築支援サービスが好調に推移いたしました。しかし、前期の大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、可視化分野は、前年同期を大きく下回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、エンジニアリングサービス及びSTEM (※6) コンピューティング・プラットフォームの販売が好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が北米、アジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が欧州、北米、アジアの何れの地域においても好調に推移いたしました。

(※6) STEM : Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、取扱ソフトウェア全般において好調に推移し、また、当社開発の光学測定器ビジネスも立ち上がりはじめました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、照明設計解析ソフトウェア及びSTEMコンピューティング・プラットフォームの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は73億99百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は12億11百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

I T ソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、新規ライセンス販売は大型案件の減少により低調に推移いたしました。更新契約は月額課金モデル、O E M モデル及びクラウドサービスの成長により、好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェア及びI T 資産管理ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び更新契約が共に好調に推移いたしました。また、クラウドサービスは、邦人企業の海外展開を含む多拠点展開でのクラウドの利便性が市場で認知されはじめ、新規契約及び契約更新が共に好調に推移いたしました。その結果、I T ソリューションサービス事業は、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は9億79百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億43百万円(前年同期比145.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、150億5百万円（前連結会計年度末比5億2百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の増加12億90百万円、現金及び預金の減少9億59百万円、受取手形及び売掛金の増加3億17百万円によるものです。

固定資産は、49億25百万円（前連結会計年度末比4億36百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少3億47百万円、投資有価証券の減少3億円、長期預金の増加1億39百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、199億31百万円（前連結会計年度末比65百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、48億33百万円（前連結会計年度末比1億円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加4億47百万円、賞与引当金の減少1億45百万円、未払法人税等の減少1億23百万円によるものです。

固定負債は、11億17百万円（前連結会計年度末比2億4百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加2億6百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、59億51百万円（前連結会計年度末比3億4百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、139億79百万円（前連結会計年度末比2億39百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億64百万円、利益剰余金の減少1億20百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.2%から69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、ギリシャ問題や中国経済の減速といった先行きに対する不透明感はあるものの、前期に引き続き円安基調が想定されており、日本経済は緩やかに回復していくものと見込んでおります。当社グループの主要顧客である製造業においては、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加しているものの、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果にえられるソリューションの提供が求められております。

また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計で威力を発揮する1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した新中期経営計画を平成27年2月27日に発表いたしました。新中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月5日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用いたしました当期の為替レートは、117.00円/米ドルを想定したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が183,136千円増加し、利益剰余金が117,939千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,538	2,383,721
受取手形及び売掛金	3,520,684	3,838,609
有価証券	3,010,186	4,300,892
商品及び製品	5,625	8,702
仕掛品	33,825	18,020
原材料及び貯蔵品	9,211	9,606
短期貸付金	3,020,642	3,022,072
その他	1,561,892	1,426,640
貸倒引当金	△2,517	△2,988
流動資産合計	14,503,089	15,005,277
固定資産		
有形固定資産	339,593	324,894
無形固定資産		
のれん	3,210,394	2,863,068
その他	256,021	308,520
無形固定資産合計	3,466,415	3,171,589
投資その他の資産		
投資有価証券	802,826	502,070
その他	766,160	937,662
貸倒引当金	△12,267	△10,347
投資その他の資産合計	1,556,719	1,429,385
固定資産合計	5,362,728	4,925,869
資産合計	19,865,818	19,931,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,900	1,477,500
未払法人税等	430,606	306,743
賞与引当金	447,269	301,700
役員賞与引当金	750	14,720
前受金	2,034,960	2,096,533
その他	790,216	636,764
流動負債合計	4,733,703	4,833,962
固定負債		
退職給付に係る負債	845,323	1,051,929
その他	68,252	65,941
固定負債合計	913,575	1,117,870
負債合計	5,647,278	5,951,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,329,465	12,209,261
自己株式	△781,585	△734,142
株主資本合計	13,451,879	13,379,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	693,124	528,446
その他の包括利益累計額合計	693,124	528,446
少数株主持分	73,534	71,747
純資産合計	14,218,539	13,979,313
負債純資産合計	19,865,818	19,931,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,409,416	8,378,580
売上原価	4,819,476	4,750,749
売上総利益	3,589,940	3,627,830
販売費及び一般管理費	2,925,558	2,999,482
営業利益	664,382	628,348
営業外収益		
受取利息	23,399	19,737
為替差益	34,982	—
助成金収入	38,337	42,607
その他	5,167	4,280
営業外収益合計	101,886	66,625
営業外費用		
売上割引	43	25
為替差損	—	21,920
その他	764	96
営業外費用合計	807	22,042
経常利益	765,461	672,931
特別損失		
固定資産除却損	1,003	280
代理店契約解約損	54,620	—
特別損失合計	55,623	280
税金等調整前四半期純利益	709,837	672,651
法人税、住民税及び事業税	395,745	306,045
法人税等調整額	△47,119	64,107
法人税等合計	348,625	370,152
少数株主損益調整前四半期純利益	361,211	302,499
少数株主利益	—	1,822
四半期純利益	361,211	300,677

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,211	302,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	△14,410	—
為替換算調整勘定	△137,498	△161,537
その他の包括利益合計	△151,908	△161,537
四半期包括利益	209,303	140,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,303	135,999
少数株主に係る四半期包括利益	—	4,962

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。